

日経連 労働研報 攻撃を！ 許すな！

日経連は一月一二日、臨時総会を開き、今年の春闘に臨む経営側の指針となる、「労働問題研究委員会報告」を採択した。本号では、そのうち今春闘を巡る動向を視点として、「労働研報」の意図するものを喝破していきたいと考える。

危機感を露にする日経連

その序文の中で、日経連は「わが国経済は昨年来、消費回復の兆しがみえ、産業の一部に増産の傾向が生じてきたが、冷えたままの設備投資は本格的に動きだす気配がない」、「欧米主要国は産業活性化の努力を続け、景気回復が顕著になっている。アジア諸国の経済発展も急速に進行している」、「国際経済環境の変化に伴い、次第に、日本の経済的地位に陰りが見え始め、国際社会における存在感が低下する恐れすら生じつつある」と露骨に危機感を表明している。

又、その打開に向けて、一刻も早く産業構造転換に取り組みなくてはならないとし、単に事業の再構築にとどまらず、国民経済の再構築が必要だと断言する。その骨格をなすものは、市場解放であり、規制の緩和・撤廃であり、「その過程で相応の痛みを伴うのは事実」とさえ言い切るのである。

アメリカ並みの生産性への引き上げ、相応の痛みが、「二〇〇〇万人失業」という大量首切りを宣言するものとなっているのである。

破壊される終身雇用慣行

年功序列賃金

雇用慣行の見直しとして日経連は、「従来の終身雇用慣行、年功序列の賃金制度についても発想の切り換えが求められている」、「企業と働く人のニーズに依りて多様な雇用形態の人材を活用するシステムを確立し、賃金制度も雇用形態に即した仕組みを採用すべき」、「その能力に応じた仕組み・運用を基本とすることが望まれる」と、賃金抑制の姿勢とともに、企業論理の下に、「年棒制」、「裁量労働制」などの成果第一主義の給与形態の導入、雇用形態の多様化という人事制度の採用を策している。

春闘方式見直し 破壊を宣言！

さらに今春闘では、春闘方式そのものの見直しとして、「横並び、世間相場重視の賃金決定方式の再検討」をあげ、「個別企業の支払能力に基づいて賃金決定をどう行なうか」ということだと言うのである。

世間相場を追従する、国際競争にさらされない非効率部門に属する生産性の低い産業・企業の賃金決定によつて、そのコスト上昇が価格は転嫁し、国内物価の上昇要因を形成しているとして、賃金と物価の悪循環を断ち切るためには、保護・規制を緩和・撤廃すべきだとしている。要は、日経連の言う賃金決定の基本とは生産性基準原理であり、支払い能力の原則によつて決まることだと言うのである。この考えにより生産性の向上が

見られず、物価上昇率が低下している日本経済においては、「賃上げの余地はない」とし、「上昇を含めて総労働コストを上げることは日本経済にとってよくない。企業によつては定昇ゼロというところもあるだろう」という論理であり、まさに「賃上げゼロ」の攻撃とみなければならぬ。

低下を続ける労働者の実質賃金

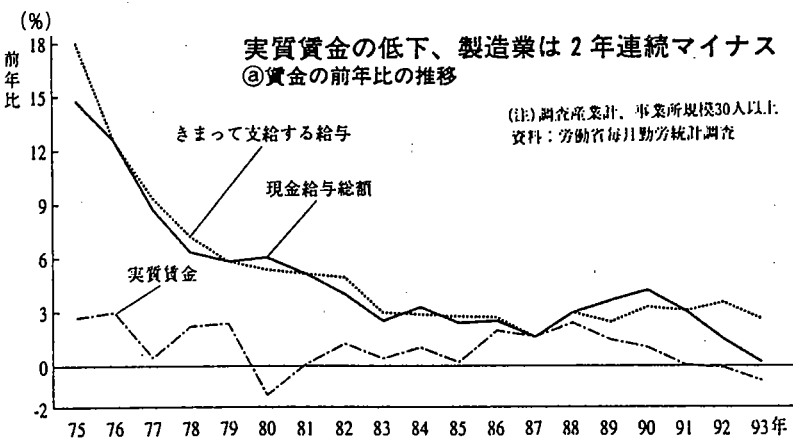
又、賃金、物価を国際レベルで見なおせとして、円という尺度でなく、ドル・ベースで評価すべきだとして、日本の賃金水準は世界のトップレベルだと言うのである。これは円高誘導によつて生じた名目賃金の格差を露骨に持ち込み、それによつて生まれた日

本経済の収益力低下を転嫁する論理さえ持ち出している。しかし労働者の実質賃金は低下し続けているのである。

増え続ける失業者！

昨年九月段階での完全失業者数は、二〇一万人にも及んでいる。しかも高齢者層よりも若年層の方が高くなっているなど、欧州と同様の問題が発生するまでに至っている。一方、就職の内定していない短大・四年生大学生は一三万人とも言われている。まさに「大失業時代の到来」だ。労働者は闘わなければ生きられない！

九四春闘勝利！大幅賃上げ獲得に向け、「大失業時代に抗する労働運動」の真価をかけた闘いに決起しよう！



②実質賃金指数

(90年=100 △は減)

年	調査産業計		製造業	
	指数	増減(%)	指数	増減(%)
89年	98.5	1.9	97.9	3.4
90	100.0	1.5	100.0	2.1
91	100.2	0.2	100.1	0.1
92	100.3	0.1	99.6	△0.5
93	99.8	△0.5	98.6	△1.0

資料：労働省「毎月勤労統計」
(注)現金給与総額(30人以上)